

平成10年度
(1998年度)

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市立図書館 ☎581-7354



5070975

日野市監査委員

日 監 第 6 1 号
平成 1 1 年（1999年） 8 月 2 4 日

日 野 市 長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫
同 福 島 盛之助

**平成10年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成10年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 総括	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
(2) 総合決算額の推移	4
(3) 純計額の総括分析	6
(4) 基金の積立及び繰出状況	6
(5) 市債の償還状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	8
(2) 歳入決算状況	9
① 歳入決算額における前年度との比較	9
② 財源別歳入決算額の比較	10
③ 歳入決算状況の内訳	12
(3) 歳出決算状況	25
① 歳出決算額における前年度との比較	25
② 性質別歳出決算額の比較	26
③ 歳出決算状況の内訳	28
(4) 予算の流用状況	36
3 国民健康保険特別会計	37
(1) 歳入決算状況	37
(2) 歳出決算状況	41
4 土地区画整理事業特別会計	44
(1) 歳入決算状況	44
(2) 歳出決算状況	46

5 下水道事業特別会計	47
(1) 歳入決算状況	47
(2) 歳出決算状況	49
6 受託水道事業特別会計	50
(1) 歳入決算状況	50
(2) 歳出決算状況	51
7 老人保健特別会計	52
(1) 歳入決算状況	52
(2) 歳出決算状況	53
8 老人入院共済事業特別会計	55
(1) 歳入決算状況	55
(2) 歳出決算状況	56
9 実質収支に関する調査	57
(1) 総合実質収支の比較	57
(2) 総合単年度収支の比較	57
10 財産に関する調査	58
(1) 公有財産	59
① 土地及び建物	59
② 有価証券	59
③ 出資による権利	59
(2) 物 品	59
(3) 債 権	59
(4) 基 金	60
11 基金の運用状況	63
12 意見・要望等	66
参考 平成10年度東京都27市決算状況〈普通会計〉	68

注 記

イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ 比較(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ 「——」は、該当数値のないものである。

平成10年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成10年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成10年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成10年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成10年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成10年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成10年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成10年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成10年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成10年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成10年度財産に関する調書
- (11) 平成10年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成11年 6 月26日から平成11年 8 月 5 日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成10年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符号し、また出納閉鎖日（平成11年5月31日）現在における平成10年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

特別養護老人ホームマザアス日野ほか建設費補助、在宅介護支援センター・高幡、同豊田、痴呆性高齢者デイホームにんじん・高幡等の開設、市民課豊田連絡所開設、介護保険システムに合せ新住民基本台帳事務電算化事業、第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第三期）、第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第一期）、第六小学校給食室改修、第二小学校給水管改修工事、万願寺グランド整備、多摩平テニスコート夜間照明施設設置、浅川スポーツ広場防球ネット改修、不燃ダストボックス脇びん回収事業拡大、ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事（1号炉）の整備、都市計画道路3・4・14号線一番橋橋梁工事（その1）、幹線市道1-17号線舗装補修工事、幹線市道Ⅱ-8号線道路改良工事、都市計画道路3・4・14号線用地取得、平山緑地用地、日野緑地用地、百草地区緑地用地取得、消火栓11基の新設、消防ポンプ自動車・可搬ポンプ等の更新配備、6地区区画整理事業の推進と組合施工9地区の事業費助成、浅川処理区は右岸の整備がほぼ終り全域で供用開始、土地区画整理事業地内の水道施設整備（配水管、導水管の新設と移設）、老朽化した鉛管のステンレス管への取替工事、市内商店街を含む中小企業育成事業、市制35周年に当り日野新選組展等。

表1

平成10年度 一般会計及び

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入			歳
			決 算 額	構成比	収入率	決 算 額
一 般 会 計		46,878,591	46,909,827	61.8	100.1	45,500,419
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,702,885	7,553,911	9.9	98.1	7,531,160
	土地区画整理事業 特 別 会 計	3,262,428	3,414,103	4.5	104.6	2,548,420
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,992,988	6,654,447	8.8	95.2	6,351,197
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,256,467	2,223,691	2.9	98.5	2,223,691
	老 人 保 健 特 別 会 計	9,443,472	9,143,567	12.0	96.8	9,116,385
	老人入院共済事業 特 別 会 計	50,680	50,680	0.1	100.0	49,596
	合 計	29,708,920	29,040,399	38.2	97.7	27,820,449
総 合 計		76,587,511	75,950,226	100.0	99.2	73,320,868

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位千円・%)

出		歳入歳出決算 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	翌 年 度 へ 繰 越 額
構成比	執行率					
62.0	97.1	1,409,408	0	500,000	0	909,408
10.3	97.8	22,751	0	0	0	22,751
3.5	78.1	865,683	0	40,000	0	825,683
8.7	90.8	303,250	0	65,400	0	237,850
3.0	98.5	0	0	0	0	0
12.4	96.5	27,182	0	0	0	27,182
0.1	97.9	1,084	0	0	0	1,084
38.0	93.6	1,219,950	0	105,400	0	1,114,550
100.0	95.7	2,629,358	0	605,400	0	2,023,958

(2) 総合決算額の推移

最近３か年度間における総合決算の推移は、表２の(1)に示すとおりで、平成８年度を１００とした場合、歳入では前年度が１０１．５％であるのに対し、当年度は１００．２％、歳出では前年度の１０１．０％に対して当年度９９．１％と指数の減少を示している。

表２の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で１０億１，４６１万２千円（１．３％）、歳出で１４億１，２４３万３千円（１．９％）の減少となっている。

表２の(2)

総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		46,909,827	61.8	46,540,442	60.5	369,385	0.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,553,911	9.9	7,110,419	9.2	443,492	6.2
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,414,103	4.5	4,432,859	5.8	△ 1,018,756	△23.0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,654,447	8.8	7,688,132	10.0	△ 1,033,685	△13.4
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,223,691	2.9	2,455,714	3.2	△ 232,023	△ 9.4
	老 人 保 健 特 別 会 計	9,143,567	12.0	8,693,736	11.3	449,831	5.2
	老 人 入 院 共 済 事 業 特 別 会 計	50,680	0.1	43,536	0.0	7,144	16.4
	合 計	29,040,399	38.2	30,424,396	39.5	△ 1,383,997	△ 4.5
総 合 計		75,950,226	100.0	76,964,838	100.0	△ 1,014,612	△ 1.3

表２の(1) 最近３か年度間における総合決算額推移表

(単位千円・％)

区 分	平 成 １ ０ 年 度		平 成 ９ 年 度		平 成 ８ 年 度	
	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数
歳 入	75,950,226	100.2	76,964,838	101.5	75,826,479	100.0
歳 出	73,320,868	99.1	74,733,301	101.0	73,996,615	100.0
差 引 残 額	2,629,358	—	2,231,537	—	1,829,864	—

分 析 表

(単位千円・％)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
45,500,419	62.0	45,745,651	61.2	△ 245,232	△0.5	1,409,408	794,791	614,617
7,531,160	10.3	6,954,969	9.3	576,191	8.3	22,751	155,450	△132,699
2,548,420	3.5	3,585,489	4.8	△1,037,069	△28.9	865,683	847,370	18,313
6,351,197	8.7	7,448,136	10.0	△1,096,939	△14.7	303,250	239,996	63,254
2,223,691	3.0	2,455,714	3.3	△ 232,023	△ 9.4	0	0	0
9,116,385	12.4	8,500,232	11.4	616,153	7.2	27,182	193,504	△166,322
49,596	0.1	43,110	0.0	6,486	15.0	1,084	426	658
27,820,449	38.0	28,987,650	38.8	△1,167,201	△ 4.0	1,219,950	1,436,746	△216,796
73,320,868	100.0	74,733,301	100.0	△1,412,433	△ 1.9	2,629,358	2,231,537	397,821

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3 純 計 額 総 括

区 分 会計名		入					
		本 年 度			比 較 増 △ 減		
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額C (A－B)	前 年 度 純決算額D	金 額 (C－D)	
一 般 会 計		46,909,827	98,973	46,810,854	46,292,556	518,298	1.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,553,911	1,275,922	6,277,989	6,016,444	261,545	4.3
	土地区画整理事業	3,414,103	963,524	2,450,579	2,896,537	△ 445,958	△15.4
	下 水 道 事 業	6,654,447	2,396,910	4,257,537	5,214,217	△ 956,680	△18.3
	受 託 水 道 事 業	2,223,691	100,827	2,122,864	2,349,389	△ 226,525	△ 9.6
	老 人 保 健	9,143,567	540,724	8,602,843	8,160,383	442,460	5.4
	老人入院共済事業	50,680	24,717	25,963	24,181	1,782	7.4
	合 計	29,040,399	5,302,624	23,737,775	24,661,151	△ 923,376	△ 3.7
総 合 計		75,950,226	5,401,597	70,548,629	70,953,707	△ 405,078	△ 0.6

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の状況は、全体で繰出金14億6,553万4千円で、前年度の繰出金9,755万2千円と比較すると、13億6,798万2千円（1,402.3％）の増加となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、60ページの(4)基金及び63ページの11. 基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債の償還状況は、表5に示すとおりで、元金償還額は、24億9,269万円で、市債利子の支払額は12億3,748万5千円であり、合わせて当年度における公債費の支払総額は37億3,017万5千円に達し、前年度の総額35億2,692万円6千円と比較すると、2億324万9千円（5.8％）の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は7,444万2千円で、前年度8,791万7千円と比べ、1,347万5千円の減少となっている。

当年度の純計決算額歳入は、705億4,862万9千円で、前年度の純計決算額709億5,370万7千円と比較すると、4億507万8千円（0.6％）の減少で、純計決算額歳出は、679億1,927万1千円で、前年度の687億2,217万円と比べ、8億289万9千円（1.2％）の減少となっている。

分 析 表

歳 出						(単位千円・％)	
本 年 度			前 年 度 純決算額D´	比 較 増 △ 減		本年度純計額 (C－C´)	前年度純計額 (D－D´)
決算額A´	重複額B´	純決算額C´ (A´－B´)		金 額 (C´－D´)	比 率		
45,500,419	5,201,797	40,298,622	40,088,731	209,891	0.5	6,512,232	6,203,825
7,531,160	0	7,531,160	6,954,969	576,191	8.3	△1,253,171	△ 938,525
2,548,420	0	2,548,420	3,385,489	△ 837,069	△24.7	△ 97,841	△ 488,952
6,351,197	100,827	6,250,370	7,341,811	△1,091,441	△14.9	△1,992,833	△2,127,594
2,223,691	28,311	2,195,380	2,430,470	△ 235,090	△ 9.7	△ 72,516	△ 81,081
9,116,385	70,662	9,045,723	8,477,590	568,133	6.7	△ 442,880	△ 317,207
49,596	0	49,596	43,110	6,486	15.0	△ 23,633	△ 18,929
27,820,449	199,800	27,620,649	28,633,439	△1,012,790	△ 3.5	△3,882,874	△3,972,288
73,320,868	5,401,597	67,919,271	68,722,170	△ 802,899	△ 1.2	2,629,358	2,231,537

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位千円)			
公 共 施 設 建 設 基 金	△ 449,701	環 境 緑 化 基 金	△ 305,368
職 員 退 職 手 当 基 金	57,055	市 立 総 合 病 院 建 設 基 金	△ 388,730
財 政 調 整 基 金	△ 381,133	土 地 開 発 基 金	2,343
合 計		△1,465,534	

表5 市債の借入・償還実績表

区 分	平成9年度 末現在高 (A)	平成10年度 借 入 額 (B)	平 成 1 0 年 度 償 還 額			平成10年度末 現 在 高 (A)+(B)－(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
総 務 債	961,596	116,000	152,291	57,473	209,764	925,305
民 生 債	1,691,107	0	97,076	69,444	166,520	1,594,031
衛 生 債	1,407,969	32,000	377,621	72,384	450,005	1,062,348
土 木 債	6,511,080	377,100	659,311 (内繰上償還分 74,442)	268,974	928,285	6,228,869
公 営 住 宅 債	1,468,845	0	60,587	73,487	134,074	1,408,258
消 防 債	872,459	15,900	151,396	35,100	186,496	736,963
教 育 債	6,832,820	359,700	693,383	405,668	1,099,051	6,499,137
住民税等減税補てん債	6,872,062	1,143,100	301,025	233,985	535,010	7,714,137
減 収 補 て ん 債	0	306,000	0	0	0	306,000
臨時税収補てん債	1,084,000	0	0	20,970	20,970	1,084,000
合 計	27,701,938	2,349,800	2,492,690	1,237,485	3,730,175	27,559,048

〔注〕平成9年度の減収補てん債は、土木債に組替えた。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	46,909,827
歳出総額	B	45,500,419
歳入歳出差引残額	C (A - B)	1,409,408
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	500,000
実質収支額	E (C - D)	909,408
前年度実質収支額	F	794,791
単年度収支額	G (E - F)	114,617

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成8年度を100とした場合、歳入では前年度が100.7%であるのに対し、当年度は101.5%と増加を示しており、歳出は前年度の100.7%に対し、当年度は100.2%と減少を示している。

表7 款別歳入状況

款別	区 分	平成10		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
5.	市 税	28,539,251	30,563,092	28,724,358
10.	地 方 譲 与 税	336,427	336,427	336,427
15.	利 子 割 交 付 金	393,113	393,113	393,113
17.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,689,253	1,689,253	1,689,253
20.	特別地方消費税交付金	4,304	4,304	4,304
25.	自動車取得税交付金	437,838	437,838	437,838
30.	地 方 交 付 税	44,309	44,309	44,309
35.	交通安全対策特別交付金	31,628	31,628	31,628
40.	分 担 金 及 び 負 担 金	632,625	717,206	669,529
45.	使 用 料 及 び 手 数 料	729,902	772,765	735,579
50.	国 庫 支 出 金	3,870,682	3,678,124	3,675,143
55.	都 支 出 金	3,970,379	3,911,733	3,911,733
60.	財 産 収 入	112,436	116,290	116,256
65.	寄 附 金	192,745	192,745	192,745
70.	繰 入 金	2,040,184	2,036,824	2,036,824
75.	繰 越 金	794,791	794,791	794,791
80.	諸 収 入	708,924	787,897	766,197
85.	市 債	2,349,800	2,349,800	2,349,800
	合 計	46,878,591	48,858,139	46,909,827

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表 (単位千円・%)

区 分	平成10年度		平成9年度		平成8年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	46,909,827	101.5	46,540,442	100.7	46,229,616	100
歳 出	45,500,419	100.2	45,745,651	100.7	45,423,774	100
差 引 残 額	1,409,408	—	794,791	—	805,842	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は469億982万7千円で、前年度決算額465億4,044万2千円と比較すると、3億6,938万5千円(0.8%)の増加となっており、予算現額468億7,859万1千円に対し100.1%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額488億5,813万9千円に対し96.0%の収入率で、前年度96.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表 (単位千円・%)

年 度		収 入 済 額 構成比	予算現 額対比 (C) (A)×100	調定額 対 比 (C) (B)×100	平成9年度 収入済額(D)	対9年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
88,209	1,751,602	61.2	100.6	94.0	29,875,801	△1,151,443	△ 3.9
0	0	0.7	100.0	100.0	602,169	△ 265,742	△44.1
0	0	0.8	100.0	100.0	445,517	△ 52,404	△11.8
0	0	3.6	100.0	100.0	384,083	1,305,170	339.8
0	0	0.0	100.0	100.0	4,281	23	0.5
0	0	0.9	100.0	100.0	520,202	△ 82,364	△15.8
0	0	0.1	100.0	100.0	30,991	13,318	43.0
0	0	0.1	100.0	100.0	30,818	810	2.6
2,919	44,758	1.4	105.8	93.4	624,757	44,772	7.2
132	37,054	1.6	100.8	95.2	768,272	△ 32,693	△ 4.3
0	2,981	7.8	94.9	99.9	2,658,192	1,016,951	38.3
0	0	8.4	98.5	100.0	4,062,130	△ 150,397	△ 3.7
0	34	0.3	103.4	100.0	334,141	△ 217,885	△65.2
0	0	0.4	100.0	100.0	247,995	△ 55,250	△22.3
0	0	4.4	99.8	100.0	1,963,584	73,240	3.7
0	0	1.7	100.0	100.0	805,842	△ 11,051	△ 1.4
148	21,561	1.6	108.1	97.2	904,867	△ 138,670	△15.3
0	0	5.0	100.0	100.0	2,276,800	73,000	3.2
91,408	1,857,990	100.0	100.1	96.0	46,540,442	369,385	0.8

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は340億3,627万9千円で、前年度決算額355億2,525万9千円と比較すると、14億8,898万円（4.2％）の減少となっており、歳入決算総額469億982万7千円に対し72.6％の構成比率で、前年度76.3％と比較すると、3.7ポイントの減少を示し、平成8年度を100とした場合、前年度が104.8％であるに対し、当年度は100.4％と趨勢比率の減少を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は128億7,354万8千円で、前年度決算額110億1,518万3千円と比較すると、18億5,836万5千円（16.9％）の増加となっており、歳入決算総額に対して27.4％の構成比率で、前年度23.7％と比較すると、3.7ポイントの増加を示し、平成8年度を100とした場合、前年度が89.3％であるのに対し、当年度は104.4％と趨勢比率の増加を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財源別		決 算		
		平成10年度	平成9年度	平成8年度
自主財源	市 税	28,724,358	29,875,801	28,116,069
	分担金及び負担金	669,529	624,757	590,817
	使用料及び手数料	735,579	768,272	728,013
	財産収入	116,256	334,141	248,676
	寄附金	192,745	247,995	455,548
	繰入金	2,036,824	1,963,584	1,960,966
	繰越金	794,791	805,842	756,633
	諸収入	766,197	904,867	1,040,320
	計	34,036,279	35,525,259	33,897,042
依存財源	地方譲与税	336,427	602,169	1,097,126
	利子割交付金	393,113	445,517	485,888
	地方消費税交付金	1,689,253	384,083	—
	特別地方消費税交付金	4,304	4,281	2,288
	自動車取得税交付金	437,838	520,202	570,916
	地方交付税	44,309	30,991	30,269
	交通安全対策特別交付金	31,628	30,818	30,131
	国庫支出金	3,675,143	2,658,192	2,559,147
	都支出金	3,911,733	4,062,130	3,904,109
	市 債	2,349,800	2,276,800	3,652,700
	計	12,873,548	11,015,183	12,332,574
歳入合計		46,909,827	46,540,442	46,229,616

決 算 額 比 較 表

(単位千円・％)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
対9年度増△減額	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度
△ 1,151,443	61.2	64.2	60.8	102.2	106.3	100.0
44,772	1.4	1.3	1.3	113.3	105.7	100.0
△ 32,693	1.6	1.7	1.6	101.0	105.5	100.0
△ 217,885	0.3	0.7	0.5	46.7	134.4	100.0
△ 55,250	0.4	0.5	1.0	42.3	54.4	100.0
73,240	4.4	4.2	4.2	103.9	100.1	100.0
△ 11,051	1.7	1.7	1.6	105.0	106.5	100.0
△ 138,670	1.6	2.0	2.3	73.7	87.0	100.0
△ 1,488,980	72.6	76.3	73.3	100.4	104.8	100.0
△ 265,742	0.7	1.3	2.4	30.7	54.9	100.0
△ 52,404	0.8	1.0	1.1	80.9	91.7	100.0
1,305,170	3.6	0.8	—	—	—	—
23	0.0	0.0	0.0	188.1	187.1	100.0
△ 82,364	0.9	1.1	1.2	76.7	91.1	100.0
13,318	0.1	0.1	0.1	146.4	102.4	100.0
810	0.1	0.1	0.1	105.0	102.3	100.0
1,016,951	7.8	5.7	5.5	143.6	103.9	100.0
△ 150,397	8.4	8.7	8.4	100.2	104.0	100.0
73,000	5.0	4.9	7.9	64.3	62.3	100.0
1,858,365	27.4	23.7	26.7	104.4	89.3	100.0
369,385	100.0	100.0	100.0	101.5	100.7	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は287億2,435万8千円で、前年度決算額298億7,580万1千円と比較すると、11億5,144万3千円(3.9%)の減少となっており、予算現額285億3,925万1千円に対して100.6%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額305億6,309万2千円に対して94.0%の収入率で、前年度94.7%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は151億5,166万1千円で、前年度決算額167億7,081万円と比較すると、16億1,914万9千円(9.7%)の減少となっており、予算現額150億3,620万8千円に対して100.8%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額162億6,129万8千円に対して93.2%の収入率で、前年度94.1%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は105億1,384万3千円で、前年度決算額100億8,570万1千円と比較すると、4億2,814万2千円(4.2%)の増加となっており、予算現額104億5,646万7千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額111億1,039万9千円に対して94.6%の収入率で、前年度95.1%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,875万6千円で、前年度決算額6,895万2千円と比較すると、19万6千円(0.3%)の減少となっており、予算現額6,882万5千円に対して99.9%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額7,876万8千円に対して87.3%の収入率で、前年度88.4%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は8億2,272万8千円で、前年度決算額7億9,790万6千円と比較すると、2,482万2千円(3.1%)の増加となっており、予算現額8億2,460万7千円に対して、99.8%の収入率で、前年度101.3%と比べ1.5ポイントの減少を示し、調定額8億2,272万8千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は38万5千円で、前年度決算額6,627万2千円と比較すると、6,588万7千円(99.4%)の減少となっており、予算現額38万4千円に対して100.3%の収入率で、前年度182.4%と比べ82.1ポイントの減少を示し、調定額38万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・入湯税

当年度歳入決算額は2,959万8千円で、前年度決算額1,698万5千円と比較すると、1,261万3千円(74.3%)の増加となっており、予算現額2,721万6千円に対して108.8%の収入率で、前年度97.6%と比べ11.2ポイントの増加を示し、調定額2,959万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は21億3,738万7千円で、前年度決算額20億6,917万5千円と比較すると、6,821万2千円(3.3%)の増加となっており、予算現額21億2,554万4千円に対して100.6%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.7ポイントの増加を示し、調定額22億5,991万6千円に対して94.6%の収入率で、前年度95.1%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表 9 の(1)に示すとおりである。
現年度・滞納繰越別年度比較は表 9 の(2)に示すとおりである。
市税不納欠損内訳は表 9 の(3)に示すとおりである。

・現年度分
当年度歳入決算額は 2 8 4 億 5 , 2 2 6 万 7 千円で、前年度決算額 2 9 6 億 1 3 6 万 1 千円と比較すると、1 1 億 4 , 9 0 9 万 4 千円 (3 . 9 %) の減少となっており、予算現額 2 8 2 億 5 , 8 4 6 万 2 千円に対して 1 0 0 . 7 % の収入率で、前年度 1 0 0 . 5 % と比べ、0 . 2 ポイントの増加を示し、調定額 2 8 9 億 3 , 0 1 1 万円に対して 9 8 . 3 % の収入率で、前年度 9 8 . 2 % と比べ 0 . 1 ポイントの増加を示している。

表 9 の(1) 項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 1 0 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	16,261,298	15,151,661	52.8	93.2
固 定 資 産 税	11,110,399	10,513,843	36.6	94.6
軽 自 動 車 税	78,768	68,756	0.2	87.3
市 た ば こ 税	822,728	822,728	2.9	100.0
特 別 土 地 保 有 税	385	385	0.0	100.0
入 湯 税	29,598	29,598	0.1	100.0
都 市 計 画 税	2,259,916	2,137,387	7.4	94.6
合 計	30,563,092	28,724,358	100.0	94.0

表 9 の(2) 現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平 成 1 0 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	28,258,462	28,930,110	28,452,267	99.1	100.7	98.3
滞 納 繰 越	280,789	1,632,982	272,091	0.9	96.9	16.7
合 計	28,539,251	30,563,092	28,724,358	100.0	100.6	94.0

・滞納繰越分
当年度歳入決算額は 2 億 7 , 2 0 9 万 1 千円で、前年度決算額 2 億 7 , 4 4 4 万円と比較すると、2 3 4 万 9 千円 (0 . 9 %) の減少となっており、予算現額 2 億 8 , 0 7 8 万 9 千円に対して 9 6 . 9 % の収入率で、前年度 9 2 . 5 % と比べ 4 . 4 ポイントの増加を示し、調定額 1 6 億 3 , 2 9 8 万 2 千円に対して 1 6 . 7 % の収入率で、前年度 1 9 . 2 % と比べ 2 . 5 ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表 (単位千円・%)

平 成 9 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 △ 減 額 (E) (B) - (D)	増 △ 減 比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
17,826,452	16,770,810	56.1	94.1	△ 1,619,149	△ 9.7
10,600,894	10,085,701	33.8	95.1	428,142	4.2
77,985	68,952	0.2	88.4	△ 196	△ 0.3
797,906	797,906	2.7	100.0	24,822	3.1
66,272	66,272	0.2	100.0	△ 65,887	△ 99.4
16,985	16,985	0.1	100.0	12,613	74.3
2,174,837	2,069,175	6.9	95.1	68,212	3.3
31,561,331	29,875,801	100.0	94.7	△ 1,151,443	△ 3.9

越 別 年 度 比 較 表 (単位千円・%)

平 成 9 年 度						対 前 年 度 比 較	
予 算 現 額 (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増 △ 減 額 (G) (C) - (F)	増 △ 減 比 率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
29,452,015	30,135,108	29,601,361	99.1	100.5	98.2	△ 1,149,094	△ 3.9
296,841	1,426,223	274,440	0.9	92.5	19.2	△ 2,349	△ 0.9
29,748,856	31,561,331	29,875,801	100.0	100.4	94.7	△ 1,151,443	△ 3.9

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は3,843件、8,820万9千円で、前年度3,089件、6,045万3千円と比較すると、件数で754件増加し、金額では2,775万6千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・千円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	1,905	51,245	618	17,868	2,523	69,113	78.4
法人市民税	15	563	1	41	16	604	0.7
固定資産税	462	13,122	59	1,685	521	14,807	16.8
軽自動車税	152	371	110	276	262	647	0.7
都市計画税	462	2,692	59	346	521	3,038	3.4
合計	2,996	67,993	847	20,216	3,843	88,209	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は3億3,642万7千円で、前年度決算額6億216万9千円と比較すると、2億6,574万2千円（44.1%）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は2億1,081万5千円で、前年度決算額2億1,403万円と比較すると、321万5千円（1.5%）の減少となっている。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億2,561万2千円で、前年度決算額1億1,958万4千円と比較すると、602万8千円（5.0%）の増加となっている。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は3億9,311万3千円で、前年度決算額4億4,551万7千円と比較すると、5,240万4千円（11.8%）の減少となっている。

エ 地方消費税交付金

当年度歳入決算額は16億8,925万3千円で、前年度決算額3億8,408万3千円と比較すると、13億517万円（339.8%）の増加となっている。

オ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は430万4千円で、前年度決算額428万1千円と比較すると、2万3千円（0.5%）の増加となっている。

カ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は4億3,783万8千円で、前年度決算額5億2,020万2千円と比較すると、8,236万4千円（15.8%）の減少となっている。

キ 地方交付税

当年度歳入決算額は4,430万9千円で、前年度決算額3,099万1千円と比較すると、1,331万8千円（43.0%）の増加となっている。

ク 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,162万8千円で、前年度決算額3,081万8千円と比較すると、81万円（2.6％）の増加となっている。

ケ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は6億6,952万9千円で、前年度決算額6億2,475万7千円と比較すると、4,477万2千円（7.2％）の増加となっており、予算現額6億3,262万5千円に対して105.8％の収入率で、前年度104.8％と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額7億1,720万6千円に対して93.4％の収入率で、前年度94.2％と比べ0.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は6億6,952万9千円で、前年度決算額6億2,475万7千円と比較すると、4,477万2千円（7.2％）の増加となっており、予算現額6億3,262万5千円に対して105.8％の収入率で、前年度104.8％と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額7億1,720万6千円に対して93.4％の収入率で、前年度94.2％と比べ0.8ポイントの減少を示している。

コ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は7億3,557万9千円で、前年度決算額7億6,827万2千円と比較すると、3,269万3千円（4.3％）の減少となっており、予算現額7億2,990万2千円に対して100.8％の収入率で、前年度98.7％と比べ2.1ポイントの増加を示し、調定額7億7,276万5千円に対して95.2％の収入率で、前年度96.0％と比べ0.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は4億8,114万4千円で、前年度決算額5億

1,723万4千円と比較すると、3,609万円（7.0％）の減少となっており、予算現額4億8,188万1千円に対して99.8％の収入率で、前年度97.9％と比べ1.9ポイントの増加を示し、調定額5億775万9千円に対して94.8％の収入率で、前年度95.9％と比べ1.1ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は2億5,443万5千円で、前年度決算額2億5,103万8千円と比較すると、339万7千円（1.4％）の増加となっており、予算現額2億4,802万1千円に対して102.6％の収入率で、前年度100.3％と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額2億6,500万6千円に対して96.0％の収入率で、前年度96.1％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

サ 国庫支出金

当年度歳入決算額は36億7,514万3千円で、前年度決算額26億5,819万2千円と比較すると、10億1,695万1千円（38.3％）の増加となっており、予算現額38億7,068万2千円に対して94.9％の収入率で、前年度100.2％と比べ5.3ポイントの減少を示し、調停額36億7,812万4千円に対し99.9％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は22億5,179万6千円で、前年度決算額20億9,492万8千円と比較すると、1億5,686万8千円（7.5％）の増加となっており、予算現額22億5,522万3千円に対して99.8％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は13億940万7千円で、前年度決算額4億6,829万8千円と比較すると、8億4,110万9千円（179.6％）の増加となっており、予算現額15億1,825万円に対して86.2％の収入

率で、前年度100.4％と比べ14.2ポイントの減少を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は1億1,394万円で、前年度決算額9,496万6千円と比較すると、1,897万4千円（20.0％）の増加となっており、予算現額9,720万9千円に対して117.2％の収入率で、前年度102.0％と比べ15.2ポイントの増加を示している。

シ 都支出金

当年度歳入決算額は39億1,173万3千円で、前年度決算額40億6,213万円と比較すると、1億5,039万7千円（3.7％）の減少となっており、予算現額39億7,037万9千円に対して98.5％の収入率で、前年度100.8％と比べ2.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は12億5,797万3千円で、前年度決算額12億6,651万円と比較すると、853万7千円（0.7％）の減少となっており、予算現額12億5,220万3千円に対して100.5％の収入率で、前年度101.2％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は21億9,777万6千円で、前年度決算額22億7,301万6千円と比較すると、7,524万円（3.3％）の減少となっており、予算現額22億1,431万9千円に対して99.3％の収入率で、前年度99.9％と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億5,598万4千円で、前年度決算額5億2,260万4千円と比較すると、6,662万円（12.7％）の減少となっており、予算現額5億385万7千円に対して90.5％の収入率で、前年度103.9％と比べ13.4ポイントの減少を示している。

ス・財産収入

当年度歳入決算額は1億1,625万6千円で、前年度決算額3億3,414万1千円と比較すると、2億1,788万5千円（65.2％）の減少となっており、予算現額1億1,243万6千円に対して103.4％の収入率で、前年度101.1％と比べ2.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は4,951万9千円で、前年度決算額5,747万8千円と比較すると、795万9千円（13.8％）の減少となっており、予算現額4,568万4千円に対して108.4％の収入率で、前年度106.9％と比べ1.5ポイントの増加を示している。

・財産売却収入

当年度歳入決算額は6,673万7千円で、前年度決算額2億7,666万3千円と比較すると、2億992万6千円（75.9％）の減少となっており、予算現額6,675万2千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

セ 寄附金

当年度歳入決算額は1億9,274万5千円で、前年度決算額2億4,799万5千円と比較すると、5,525万円（22.3％）の減少となっており、予算現額1億9,274万5千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ソ 繰入金

当年度歳入決算額は20億3,682万4千円で、前年度決算額19億6,358万4千円と比較すると、7,324万円（3.7％）の増加となっており、予算現額20億4,018万4千円に対して99.8％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は9,897万3千円で、前年度決算額2億4,788万6千円と比較すると、1億4,891万3千円（60.1％）の減少となっており、予算現額1億233万3千円に対して96.7％の収入率で、前年度99.8％と比べ3.1ポイントの減少を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は19億3,785万1千円で、前年度決算額17億1,569万8千円と比較すると、2億2,215万3千円（12.9％）の増加となっている。

タ 繰越金

当年度歳入決算額は7億9,479万1千で、前年度決算額8億584万2千円と比較すると、1,105万1千円（1.4％）の減少となっている。

チ 諸収入

当年度歳入決算額は7億6,619万7千円で、前年度決算額9億486万7千円と比較すると、1億3,867万円（15.3％）の減少となっており、予算現額7億892万4千円に対して108.1％の収入率で、前年度102.1％と比べ6.0ポイントの増加を示し、調定額7億8,789万7千円に対して97.2％の収入率で、前年度98.2％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は4,299万4千円で、前年度決算額3,736万5千円と比較すると、562万9千円（15.1％）の増加となっており、予算現額3,952万8千円に対して108.8％の収入率で、前年度85.2％と比べ23.6ポイントの増加を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は878万9千円で、前年度決算額1,105万2千円と比較すると、226万3千円（20.5％）の減少となってお

り、予算現額1,000万円に対して87.9％の収入率で、前年度110.5％と比べ22.6ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億4,089万1千円で、前年度決算額2億5,170万9千円と比較すると、1,081万8千円（4.3％）の減少となっており、予算現額2億4,134万2千円に対して99.8％の収入率で、前年度99.8％と比べ同一を示し、調定額2億4,554万7千円に対して98.1％の収入率で、前年度98.0％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は260万8千円で、前年度決算額314万8千円と比較すると、54万円（17.2％）の減少となっており、予算現額282万4千円に対して92.4％の収入率で、前年度97.9％と比べ5.5ポイントの減少を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額1億5,522万5千円と比較すると、皆減となっている。

・雑 入

当年度歳入決算額は4億7,091万5千円で、前年度決算額4億4,636万8千円と比較すると、2,454万7千円（5.5％）の増加となっており、予算現額4億1,523万円に対して113.4％の収入率で、前年度105.9％と比べ7.5ポイントの増加を示し、調定額4億8,796万8千円に対して96.5％の収入率で、前年度97.5％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

ツ 市 債

当年度歳入決算額は23億4,980万円で、前年度決算額22億7,680万円と比較すると、7,300万円（3.2％）の増加となっている。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市 債 発 行 額 状 況 表 (単位 千円)

区 分	平成 8 年度 発 行 額	平成 9 年度 発 行 額	平成10年度 発 行 額	平成10年度末 現 在 高
総 務 債	0	0	116,000	925,305
民 生 債	55,000	421,000	0	1,594,031
衛 生 債	0	0	32,000	1,062,348
土 木 債	835,700	618,000	377,100	6,228,869
公 営 住 宅 債	0	0	0	1,408,258
消 防 債	15,200	49,800	15,900	736,963
教 育 債	254,600	104,000	359,700	6,499,137
住民税等減税補てん債	2,492,200	0	1,143,100	7,714,137
減 収 補 て ん 債	0	0	306,000	306,000
臨時税収補てん債	—	1,084,000	0	1,084,000
合 計	3,652,700	2,276,800	2,349,800	27,559,048

[注] 平成8年度の減収補てん債は民生債、平成9年度の減収補てん債は土木債に組替えた。

表11 款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	平 成 1 0 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
5. 議 会 費	454,877	445,313	97.9	1.0
10. 総 務 費	5,824,132	5,740,319	98.6	12.6
15. 民 生 費	15,326,579	14,978,863	97.7	32.9
20. 衛 生 費	4,719,538	4,633,994	98.2	10.2
25. 労 働 費	108,061	107,180	99.2	0.2
30. 農 業 費	131,522	128,285	97.5	0.3
35. 商 工 費	1,027,054	313,916	30.6	0.7
40. 土 木 費	6,463,117	6,424,936	99.4	14.1
45. 消 防 費	2,057,719	2,054,364	99.8	4.5
50. 教 育 費	6,518,770	6,440,621	98.8	14.2
55. 公 債 費	3,735,180	3,730,175	99.9	8.2
60. 諸 支 出 金	505,138	502,453	99.5	1.1
65. 予 備 費	6,904	0	0	0
合 計	46,878,591	45,500,419	97.1	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は455億41万9千円で、前年度決算額457億4,565万1千円と比較すると、2億4,523万2千円(0.5%)の減少となっており、予算現額468億7,859万1千円に対し、97.1%の執行率で、前年度98.7%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位千円・%)

平 成 9 年 度				対 9 年 度 比 較	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 △ 減 額	決 算 額 増 △ 減 比 率
462,471	456,641	98.7	1.0	△ 11,328	△ 2.5
7,039,114	6,957,338	98.8	15.2	△ 1,217,019	△ 17.5
14,476,584	14,150,872	97.8	30.9	827,991	5.9
4,530,407	4,474,982	98.8	9.8	159,012	3.6
130,559	129,224	99.0	0.3	△ 22,044	△ 17.1
143,705	142,908	99.4	0.3	△ 14,623	△ 10.2
278,141	275,871	99.2	0.6	38,045	13.8
7,252,496	7,226,371	99.6	15.8	△ 801,435	△ 11.1
2,110,004	2,105,737	99.8	4.6	△ 51,373	△ 2.4
5,910,752	5,844,261	98.9	12.8	596,360	10.2
3,531,931	3,526,925	99.9	7.7	203,250	5.8
456,613	454,521	99.5	1.0	47,932	10.5
13,068	0	0	0	0	0
46,335,845	45,745,651	98.7	100.0	△ 245,232	△ 0.5

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は330億7,392万6千円で、前年度322億4,522万1千円と比較すると、8億2,870万5千円（2.6％）の増加となっており、歳出決算総額455億41万9千円に対し72.7％の構成比率で、前年度70.5％と比べ、2.2ポイントの増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は25億8,509万5千円で、前年度26億5,130万円と比較すると、6,620万5千円（2.5％）の減少となっており、歳出決算総額に対し5.7％の構成比率で、前年度5.8％と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は37億3,017万5千円で、前年度35億2,692万5千円と比較すると、2億325万円（5.8％）の増加となっており、歳出決算総額に対し8.2％の構成比率で、前年度7.7％と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

公債費のうち繰上償還元金は7,444万2千円で、前年度8,791万7千円と比較すると1,347万5千円の減少となっている。

そして当年度繰出金の決算額は52億382万3千円で、前年度56億5,930万9千円と比較すると、4億5,548万6千円（8.0％）の減少となっており、歳出決算総額に対し11.4％の構成比率で、前年度12.4％と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

最後に当年度その他の決算額は9億740万円で、前年度16億6,289万6千円と比較すると、7億5,549万6千円（45.4％）の減少となっており、歳出決算総額に対し2.0％の構成比率で、前年度3.6％と比べ、1.6ポイントの減少を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、228億3,164万2千円で、前年度223億2,904万1千円と比較すると、5億260万1千円（2.3％）の増加となっており、歳出決算総額に対し50.2％の構成比率で、前年度48.8％と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別		平 成 1 0 年 度	
				決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費				33,073,926	72.7
内 訳	人 件 費			12,364,651	27.2
	物 件 費			8,200,610	18.0
	維 持 補 修 費			582,062	1.3
	扶 助 費			6,736,816	14.8
	補 助 費 等			5,189,787	11.4
投 資 的 経 費				2,585,095	5.7
内 訳	普 通 建 設 事 業 費			2,585,095	5.7
	災 害 復 旧 事 業 費			0	0
	失 業 対 策 事 業 費			0	0
公 債 費				3,730,175	8.2
繰 出 金				5,203,823	11.4
そ の 他				907,400	2.0
歳 出 合 計				45,500,419	100.0

決 算 額 比 較 表

（単位 千円・％）

平 成 9 年 度		対 9 年 度 増 △ 減	
決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
32,245,221	70.5	828,705	2.6
12,461,788	27.3	△ 97,137	△ 0.8
7,925,228	17.3	275,382	3.5
512,962	1.1	69,100	13.5
6,340,328	13.9	396,488	6.3
5,004,915	10.9	184,872	3.7
2,651,300	5.8	△ 66,205	△ 2.5
2,651,300	5.8	△ 66,205	△ 2.5
0	0	0	0
0	0	0	0
3,526,925	7.7	203,250	5.8
5,659,309	12.4	△ 455,486	△ 8.0
1,662,896	3.6	△ 755,496	△ 45.4
45,745,651	100.0	△ 245,232	△ 0.5

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億4,531万3千円で、前年度決算額4億5,664万1千円と比較すると、1,132万8千円（2.5％）の減少となっており、予算現額4億5,487万7千円に対して97.9％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.8ポイントの減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は57億4,031万9千円で、前年度決算額69億5,733万8千円と比較すると、12億1,701万9千円（17.5％）の減少となっており、予算現額58億2,413万2千円に対して98.6％の執行率で、前年度98.8％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は44億8,307万6千円で、前年度決算額57億526万5千円と比較すると、12億2,218万9千円（21.4％）の減少となっており、予算現額45億2,700万1千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.4％と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億8,758万4千円で、前年度決算額7億3,065万4千円と比較すると、5,693万円（7.8％）の増加となっており、予算現額8億1,670万円に対して96.4％の執行率で、前年度96.5％と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は2億3,921万7千円で、前年度決算額2億2,265万3千円と比較すると、1,656万4千円（7.4％）の増加となっており、予算現額2億4,173万7千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.6％と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は1億4,654万円で、前年度決算額2億2,336万6千円と比較すると、7,682万6千円（34.4％）の減少となっており、予算現額1億5,405万8千円に対して95.1％の執行率で、前年度92.8％と比べ、2.3ポイントの増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は3,207万8千円で、前年度決算額2,490万9千円と比較すると、716万9千円（28.8％）の増加となっており、予算現額3,260万5千円に対して98.4％の執行率で、前年度97.5％と比べ0.9ポイントの増加を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は5,182万4千円で、前年度決算額5,049万1千円と比較すると、133万3千円（2.6％）の増加となっており、予算現額5,203万1千円に対して99.6％の執行率で、前年度99.6％と比べ同一を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13

総務費性質別歳出決算額分類表

（単位 千円）

区 分	決 算 額
人 件 費	3,597,271
物 件 費 等	1,295,479
補 助 費 等	254,655
普 通 建 設 事 業 費	165,900
積 立 金	321,652
繰 出 金	2,026
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	103,336
貸 付 金	0
合 計	5,740,319

ウ 民 生 費

当年度歳出決算額は149億7,886万3千円で、前年度決算額141億5,087万2千円と比較すると、8億2,799万1千円（5.9％）の増加となっており、予算現額153億2,657万9千円に対して97.7％の執行率で、前年度97.8％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は84億7,945万6千円で、前年度決算額79億7,177万9千円と比較すると、5億767万7千円（6.4％）の増加となっており、予算現額87億9,327万3千円に対して96.4％の執行率で、前年度96.4％と比べ同一を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は47億7,695万1千円で、前年度決算額46億2,554万6千円と比較すると、1億5,140万5千円（3.3％）の増加となっており、予算現額48億751万4千円に対して99.4％の執行率で、前年度99.4％と比べ同一を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は17億2,245万6千円で、前年度決算額15億5,354万7千円と比較すると、1億6,890万9千円（10.9％）の増加となっており、予算現額17億2,579万1千円に対して99.8％の執行率で、前年度99.8％と比べ同一を示している。

エ 衛 生 費

当年度歳出決算額は46億3,399万4千円で、前年度決算額44億7,498万2千円と比較すると、1億5,901万2千円（3.6％）の増加となっており、予算現額47億1,953万8千円に対して98.2％の執行率で、前年度98.8％と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は9億1,225万2千円で、前年度決算額14億1,025万7千円と比較すると、4億9,800万5千円（35.3％）の減少となっており、予算現額9億2,966万7千円に対して98.1％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・清 掃 費

当年度歳出決算額は25億6,642万8千円で、前年度決算額23億6,841万5千円と比較すると、1億9,801万3千円（8.4％）の増加となっており、予算現額26億455万7千円に対して98.5％の執行率で、前年度98.6％と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

・病 院 費

当年度歳出決算額は11億5,531万4千円で、前年度決算額6億9,631万円と比較すると、4億5,900万4千円（65.9％）の増加となっており、予算現額11億8,531万4千円に対して97.5％の執行率で、前年度100.0％と比べ2.5％の減少を示している。

オ 労 働 費

当年度歳出決算額は1億718万円で、前年度決算額1億2,922万4千円と比較すると、2,204万4千円（17.1％）の減少となっており、予算現額1億806万1千円に対して99.2％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.2％の増加を示している。

カ 農 業 費

当年度歳出決算額は1億2,828万5千円で、前年度決算額1億4,290万8千円と比較すると、1,462万3千円（10.2％）の減少となっており、予算現額1億3,152万2千円に対して97.5％の執行率で、前年度99.4％と比べ1.9ポイントの減少を示している。

キ 商 工 費

当年度歳出決算額は3億1,391万6千円で、前年度決算額2億7,587万1千円と比較すると、3,804万5千円（13.8％）の増加となっており、予算現額10億2,705万4千円に対して30.6％の執行率で、前年度99.2％と比べ68.6ポイントの減少を示している。

ク 土 木 費

当年度歳出決算額は64億2,493万6千円で、前年度決算額72億2,637万1千円と比較すると、8億143万5千円（11.1%）の減少となっており、予算現額64億6,311万7千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.2ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は4億8,384万円で、前年度決算額4億6,949万6千円と比較すると、1,434万4千円（3.1%）の増加となっており、予算現額4億9,240万3千円に対して98.3%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は8億2,512万8千円で、前年度決算額8億7,055万5千円と比較すると、4,542万7千円（5.2%）の減少となっており、予算現額8億4,114万2千円に対して98.1%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・河 川 費

当年度歳出決算額は2億656万6千円で、前年度決算額2億304万9千円と比較すると、351万7千円（1.7%）の増加となっており、予算現額2億866万4千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.0%と比べ同一を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は47億7,251万6千円で、前年度決算額55億140万4千円と比較すると、7億2,888万8千円（13.2%）の減少となっており、予算現額47億7,923万2千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.9%と比べ同一を示している。

・住 宅 費

当年度歳出決算額は1億3,688万6千円で、前年度決算額1億8,186万7千円と比較すると、4,498万1千円（24.7%）の減少となっており、予算現額1億4,167万6千円に対して96.6%の執行率で、前年度99.7%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は20億5,436万4千円で、前年度決算額21億573万7千円と比較すると、5,137万3千円（2.4%）の減少となっており、予算現額20億5,771万9千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.8%と比べ同一を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は64億4,062万1千円で、前年度決算額58億4,426万1千円と比較すると、5億9,636万円（10.2%）の増加となっており、予算現額65億1,877万円に対して98.8%の執行率で、前年度98.9%と比べ0.1ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は5億1,849万2千円で、前年度決算額5億649万5千円と比較すると、1,199万7千円（2.4%）の増加となっており、予算現額5億2,694万3千円に対して98.4%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・小 学 校 費

当年度歳出決算額は28億6,289万円で、前年度決算額23億9,686万5千円と比較すると、4億6,602万5千円（19.4%）の増加となっており、予算現額28億9,041万9千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・中 学 校 費

当年度歳出決算額は11億2,071万4千で、前年度決算額11億3,973万9千円と比較すると、1,902万5千円（1.7%）の減少となっており、予算現額11億3,803万2千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億5,278万円で、前年度決算額4億9,933万8千円と比較すると、5,344万2千円（10.7%）の増加となっており、予算現額5億5,845万8千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は11億1,779万7千円で、前年度決算額10億7,988万9千円と比較すると、3,790万8千円（3.5％）の増加となっており、予算現額11億3,188万円に対して98.8％の執行率で、前年度98.3％と比べ0.5ポイントの増加を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は2億6,794万8千円で、前年度決算額2億2,193万5千円と比較すると、4,601万3千円（20.7％）の増加となっており、予算現額2億7,303万8千円に対して98.1％の執行率で、前年度99.2％と比べ1.1ポイントの減少を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は37億3,017万5千円で、前年度決算額35億2,692万5千円と比較すると、2億325万円（5.8％）の増加となっており、予算現額37億3,518万円に対して99.9％の執行率で、前年度99.9％と比べ同一を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は5億245万3千円で、前年度決算額4億5,452万1千円と比較すると、4,793万2千円（10.5％）の増加となっており、予算現額5億513万8千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.5％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・公営企業費

当年度歳出決算額は5億245万3千円で、前年度決算額4億5,452万1千円と比較すると、4,793万2千円（10.5％）の増加となっており、予算現額5億513万7千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.5％と比べ同一を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14

予 備 費 充 当 状 況 表

〈款 別〉

（単位千円・件・％）

科 目	支出済額(A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 議 会 費	445,313	0	0	—
10. 総 務 費	5,740,319	7,880	1	0.1
15. 民 生 費	14,978,863	0	0	—
20. 衛 生 費	4,633,994	7,056	1	0.2
25. 労 働 費	107,180	0	0	—
30. 農 業 費	128,285	0	0	—
35. 商 工 費	313,916	0	0	—
40. 土 木 費	6,424,936	8,160	3	0.1
45. 消 防 費	2,054,364	0	0	—
50. 教 育 費	6,440,621	0	0	—
55. 公 債 費	3,730,175	0	0	—
60. 諸 支 出 金	502,453	0	0	—
合 計	45,500,419	23,096	5	0.1

〈節 別〉

（単位千円・件・％）

科 目	支出済額(A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
11. 需 用 費	39,770	8,160	3	20.5
13. 委 託 料	884,484	7,056	1	0.8
23. 償還金、利子及び割引料	108,829	7,880	1	7.2
合 計	1,033,083	23,096	5	2.2

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は117件、3,243万6千円で、前年度予算の流用70件、2,073万7千円と比較すると件数では47件増加し、金額では1,169万9千円の増加となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目（～から）

(単位千円・件)

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
1. 報 酬	1,804	7	14. 使用料及び賃借料	1,896	10
3. 職員手当等	10,049	39	15. 工事請負費	764	2
9. 旅 費	20	1	16. 原材料費	244	2
11. 需用費	1,946	21	18. 備品購入費	3,949	9
12. 役 務 費	2,532	11	20. 扶助費	7,270	7
13. 委託料	1,962	8	合 計	32,436	117

流用を受けた科目（～へ）

(単位千円・件)

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
3. 職員手当等	3,698	4	15. 工事請負費	275	2
4. 共済組合負担金	7,086	36	16. 原材料費	70	1
7. 賃 金	1,287	4	18. 備品購入費	733	1
8. 報 償 費	929	3	19. 負担金、補助及び交付金	2,178	2
9. 旅 費	221	10	20. 扶助費	7,212	3
11. 需用費	4,312	23	22. 補償、補填及び賠償金	629	4
12. 役 務 費	128	5	27. 公 課 費	76	1
13. 委託料	2,464	8			
14. 使用料及び賃借料	1,138	10	合 計	32,436	117

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は75億5,391万1千円で、前年度決算額71億1,041万9千円と比較すると、4億4,349万2千円(6.2%)の増加となっており、予算現額77億288万5千円に対して98.1%の収入率で、前年度97.4%と比べ0.7ポイントの増加を示し、調定額82億1,935万3千円に対して91.9%の収入率で、前年度92.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は23億7,705万1千円で、前年度決算額22億5,787万7千円と比較すると、1億1,917万4千円(5.3%)の増加となっており、予算現額22億7,115万3千円に対して104.7%の収入率で、前年度102.4%と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額30億4,248万9千円に対して78.1%の収入率で、前年度78.6%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は19億9,190万9千円で、前年度決算額19億1,913万2千円と比較すると、7,277万7千円(3.8%)の増加となっており、予算現額20億1,580万8千円に対して98.8%の収入率で、前年度100.2%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は14億8,659万1千円で、前年度決算額13億3,152万6千円と比較すると、1億5,506万5千円(11.6%)の増加となっており、予算現額15億4,993万円に対して95.9%の収入率で、前年度95.2%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億6,063万1千円で、前年度決算額2億754万9千円と比較すると、4,691万8千円(22.6%)の減少となって

おり、予算現額1億3,705万3千円に対して117.2%の収入率で、前年度102.6%と比べ14.6ポイントの増加を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は8,855万円で、前年度決算額9,495万6千円と比較すると、640万6千円（6.7%）の減少となっており、予算現額1億320万6千円に対して85.8%の収入率で、前年度100.4%と比べ14.6ポイントの減少を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は12億7,592万2千円で、前年度決算額10億9,397万5千円と比較すると、1億8,194万7千円（16.6%）の増加となっており、予算現額14億4,992万8千円に対して88.0%の収入率で、前年度85.3%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は1億5,544万9千円で、前年度決算額1億8,443万1千円と比較すると、2,898万2千円（15.7%）の減少となっており、予算現額1億5,544万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は1,780万8千円で、前年度決算額2,097万3千円と比較すると、316万5千円（15.1%）の減少となっており、予算現額2,035万8千円に対して87.5%の収入率で、前年度109.4%と比べ21.9ポイントの減少を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 国民健康保険税	2,377,051	31.5	2,257,877	31.8	119,174	5.3
10. 国庫支出金	1,991,909	26.4	1,919,132	27.0	72,777	3.8
15. 療養給付費交付金	1,486,591	19.7	1,331,526	18.7	155,065	11.6
20. 都支出金	160,631	2.1	207,549	2.9	△ 46,918	△ 22.6
25. 共同事業交付金	88,550	1.2	94,956	1.3	△ 6,406	△ 6.7
30. 繰入金	1,275,922	16.9	1,093,975	15.4	181,947	16.6
35. 繰越金	155,449	2.0	184,431	2.6	△ 28,982	△ 15.7
40. 諸収入	17,808	0.2	20,973	0.3	△ 3,165	△ 15.1
合 計	7,553,911	100.0	7,110,419	100.0	443,492	6.2

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
平成10年度	1,275,922	181,947	平成7年度	810,493	△ 144,306
平成9年度	1,093,975	△ 156,945	平成6年度	954,799	332,761
平成8年度	1,250,920	440,427	平成5年度	622,038	△ 79,388

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が３年間継続したとき消滅したもの４３４件３４９万９千円、滞納処分を５年間行使しない場合時効により消滅したもの２，９０５件で、４，１１２万９千円となっており、合計３，３３９件４，４６２万８千円を前年度の３，００５件４，０６８万３千円と比較すると、件数では３３４件増加し、金額では３９４万５千円の増加となっている。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は８，６８６万８千円で、前年度決算額７，８０１万５千円と比較すると、８８５万３千円（１１．３％）の増加となっており、予算現額９，８９８万３千円に対して８７．８％の収入率で、前年度９０．３％と比べ２．５ポイントの減少を示し、調定額５億６，６４５万３千円に対して１５．３％の収入率で、前年度１５．５％と比べ０．２ポイントの減少を示している。

表16の(3) **年度別国民健康保険税収納状況表** (単位千円・％)

区 分		平成10年度	平成 9 年度	平成 8 年度
予算 現額	現 年 度 分	2,172,170	2,118,482	1,995,782
	滞 納 繰 越 分	98,983	86,365	75,012
	計	2,271,153	2,204,847	2,070,794
調 定 額	現 年 度 分	2,476,036	2,367,725	2,227,133
	滞 納 繰 越 分	566,453	503,545	434,365
	計	3,042,489	2,871,270	2,661,498
収入 済額	現 年 度 分	2,290,183	2,179,862	2,057,725
	滞 納 繰 越 分	86,868	78,015	70,807
	計	2,377,051	2,257,877	2,128,532
収入 未 済 額	現 年 度 分	188,664	189,904	172,450
	滞 納 繰 越 分	435,036	384,903	335,824
	計	623,700	574,807	508,274
還 付 未 済 額	現 年 度 分	2,811	2,041	3,041
	滞 納 繰 越 分	79	56	58
	計	2,890	2,097	3,099
徴 収 率	現 年 度 分	92.4	92.0	92.3
	滞 納 繰 越 分	15.3	15.5	16.3
	計	78.0	78.6	79.9

・現年度分

当年度歳入決算額は２２億９，０１８万３千円で、前年度決算額２１億７，９８６万２千円と比較すると、１億１，０３２万１千円（５．１％）の増加となっており、予算現額２１億７，２１７万円に対して１０５．４％の収入率で、前年度１０２．９％と比べ２．５ポイントの増加を示し、調定額２４億７，６０３万６千円に対して９２．５％の収入率で、前年度９２．１％と比べ０．４ポイントの増加を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は７５億３，１１６万円で、前年度決算額６９億５，４９６万９千円と比較すると、５億７，６１９万１千円（８．３％）の増加となっており、予算現額７７億２８８万５千円に対して９７．８％の執行率で、前年度９５．３％と比べ２．５ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総 務 費

当年度歳出決算額は７，３３４万６千円で、前年度決算額７，２３３万６千円と比較すると、１０１万円（１．４％）の増加となっており、予算現額８，０７３万８千円に対して９０．８％の執行率で、前年度９５．２％と比べ４．４ポイントの減少を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は５２億６，４９５万８千円で、前年度決算額５０億１３７万７千円と比較すると、２億６，３５８万１千円（５．３％）の増加となっており、予算現額５３億７，２３５万７千円に対して９８．０％の執行率で、前年度９４．６％と比べ３．４ポイントの増加を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は２０億８，８８７万４千円で、前年度決算額１８億７２８万円と比較すると、２億８，１５９万４千円（１５．６％）の増加となっており、予算現額２０億８，８８７万５千円に対して１００．０％の執行率で、前年度１００．０％と比べ同一を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は4,009万5千円で、前年度決算額4,288万7千円と比較すると、279万2千円（6.5％）の減少となっており、予算現額5,009万3千円に対して80.0％の執行率で、前年度97.3％と比べ17.3ポイントの減少を示している。

オ 保健事業費

当年度歳出決算額は2,236万4千円で、前年度決算額2,033万円と比較すると、203万4千円（10.0％）の増加となっており、予算現額2,299万8千円に対して97.2％の執行率で、前年度94.7％と比べ2.5ポイントの増加を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は4,152万3千円で、前年度決算額1,075万9千円と比較すると、3,076万4千円（285.9％）の増加となっており、予算現額4,227万円に対して98.2％の執行率で、前年度97.8％と比べ0.4ポイントの増加を示している。

表17の(1) 歳出決算額比較表 (単位千円・％)

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 総 務 費	73,346	1.0	72,336	1.0	1,010	1.4
10. 保 険 給 付 費	5,264,958	69.9	5,001,377	71.9	263,581	5.3
15. 老人保健拠出金	2,088,874	27.7	1,807,280	26.0	281,594	15.6
20. 共同事業拠出金	40,095	0.5	42,887	0.6	△ 2,792	△ 6.5
25. 保 健 事 業 費	22,364	0.3	20,330	0.3	2,034	10.0
30. 諸 支 出 金	41,523	0.6	10,759	0.2	30,764	285.9
合 計	7,531,160	100.0	6,954,969	100.0	576,191	8.3

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2) 療養諸費等比較表

区 分		単位	平成10年度	平成9年度	対9年度比較	
					増△減額	増△減率
世 帯 数（年間平均）		世帯	23,934	22,689	1,245	5.5
被 保 険 者 数（年間平均）		人	43,598	41,486	2,112	5.1
老人保健対象者を除く 被 保 険 者 数（年間平均）		人	33,298	31,987	1,311	4.1
受 診 率		％	817.2	792.2	25.0	3.2
受 診 件 数		件	272,110	253,389	18,721	7.4
費 用 額		円	6,575,795,230	6,172,417,120	403,378,110	6.5
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	円	24,166	24,359	△ 193	△ 0.8
	1 世 帯 当 り 費 用 額	円	274,747	272,044	2,703	1.0
	1 人 当 り 費 用 額	円	197,483	192,966	4,517	2.3
保 険 者 負 担 金		円	4,697,100,783	4,437,796,618	259,304,165	5.8
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	円	196,252	195,592	660	0.3
	1 人 当 り 負 担 金	円	141,063	138,738	2,325	1.7
老人保健拠出金（医療費）		円	2,052,721,937	1,775,941,624	276,780,313	15.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は34億1,410万3千円で、前年度決算額44億3,285万9千円と比較すると、10億1,875万6千円(23.0%)の減少となっており、予算現額32億6,242万8千円に対して104.6%の収入率で、前年度113.3%と比べ8.7ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は4万3千円で、前年度決算額5万3千円と比較すると、1万円(18.9%)の減少となっており、予算現額1万5千円に対して286.7%の収入率で、前年度353.3%と比べ66.6ポイントの減少を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は484万7千円で、前年度決算額64万9千円と比較すると、419万8千円(646.8%)の増加となっており、予算現額484万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度216.3%と比べ116.3ポイントの減少を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は2億8,220万円で、前年度決算額3億9,000万円と比較すると、1億780万円(27.6%)の減少となっており、予算現額3億220万円に対して93.4%の収入率で、前年度95.6%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は6億4,997万2千円で、前年度決算額5億1,972万9千円と比較すると、1億3,024万3千円(25.1%)の増加となっており、予算現額6億4,997万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度94.1%と比べ5.9ポイントの増加を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は9億6,352万4千円で、前年度決算額15億3,632万2千円と比較すると、5億7,279万8千円(37.3%)の減少となっている。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は8億4,737万円で、前年度決算額6億5,540万4千円と比較すると、1億9,196万6千円(29.3%)の増加となっている。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は6億6,614万7千円で、前年度決算額13億3,070万2千円と比較すると、6億6,455万5千円(49.9%)の減少となっており、予算現額4億9,450万4千円に対して134.7%の収入率で、前年度175.2%と比べ40.5ポイントの減少を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	43	0.0	53	0.0	△ 10	△ 18.9
10. 分担金及び負担金	4,847	0.2	649	0.0	4,198	646.8
15. 国庫支出金	282,200	8.3	390,000	8.8	△ 107,800	△ 27.6
20. 都支出金	649,972	19.0	519,729	11.7	130,243	25.1
25. 繰入金	963,524	28.2	1,536,322	34.7	△ 572,798	△ 37.3
30. 繰越金	847,370	24.8	655,404	14.8	191,966	29.3
35. 諸収入	666,147	19.5	1,330,702	30.0	△ 664,555	△ 49.9
合計	3,414,103	100.0	4,432,859	100.0	△1,018,756	△ 23.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は25億4,842万円で、前年度決算額35億8,548万9千円と比較すると、10億3,706万9千円（28.9％）の減少となっており、予算現額32億6,242万8千円に対して78.1％の執行率で、前年度91.7％と比べ13.6ポイントの減少を示している。

表19

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位千円・％)

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 区画整理費	2,548,420	100.0	3,585,489	100.0	△1,037,069	△ 28.9
合 計	2,548,420	100.0	3,585,489	100.0	△1,037,069	△ 28.9

以上、本会計については、概ね適正に執行されているものと認められたが予算の執行率は78.1％であった。事業の性格を勘案すると、市民サイドとの折衝に大きく左右されるものと思料するが、精査した予算を編成すべきである。

参考 平成10年度の区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位千円・ha)

事業地区	項 目	総 事 業 費	区 域 面 積	事 業 期 間
万 願 寺		33,757,000	127.2	昭和56. 1. 17～平成13. 3. 31
高 幡		13,018,300	16.8	昭和61. 5. 31～平成13. 3. 31
豊 田 南		39,760,800	87.1	昭和61. 8. 25～平成16. 3. 31
万 願 寺 第 二		25,576,000	46.4	平成3. 5. 21～平成16. 3. 31
東 町		16,812,000	34.5	平成4. 9. 18～平成12. 3. 31
西 平 山		38,900,000	91.4	平成4. 12. 9～平成14. 3. 31
組合施行 9区(計)		24,067,700	58.6	

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は66億5,444万7千円で、前年度決算額76億8,813万2千円と比較すると、10億3,368万5千円（13.4％）の減少となっており、予算現額69億9,298万8千円に対して95.2％の収入率で、前年度99.4％と比べ4.2ポイントの減少を示し、調定額66億6,975万9千円に対して99.8％の収入率で、前年度99.8％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は13億2,630万5千円で、前年度決算額12億6,317万9千円と比較すると、6,312万6千円（5.0％）の増加となっており、予算現額13億2,551万7千円に対して100.1％の収入率で、前年度101.9％と比べ1.8ポイントの減少を示し、調定額13億4,161万7千円に対して98.9％の収入率で、前年度99.0％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は6億3,523万1千円で、前年度決算額8億8,330万9千円と比較すると、2億4,807万8千円（28.1％）の減少となっており、予算現額7億3,022万5千円に対して87.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ13.0ポイントの減少を示している。

ウ 都 支 出 金

当年度歳入決算額は4,350万円で、前年度決算額5,808万円と比較すると、1,458万円（25.1％）の減少となっており、予算現額4,330万円に対して100.5％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.5ポイントの増加を示している。

エ 繰 入 金

当年度歳入決算額は23億9,691万円で、前年度決算額24億7,391万5千円と比較すると、7,700万5千円（3.1％）の減少

となっている。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は2億3,999万6千円で、前年度決算額2億7,722万6千円と比較すると、3,723万円(13.4%)の減少となっている。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は1億1,810万5千円で、前年度決算額8,182万3千円と比較すると、3,628万2千円(44.3%)の増加となっており、予算現額1億1,799万4千円に対して100.1%の収入率で、前年度100.8%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は18億9,440万円で、前年度決算額26億5,060万円と比較すると、7億5,620万円(28.5%)の減少となっており、予算現額21億4,900万円に対して88.2%の収入率で、前年度97.4%と比べ9.2ポイントの減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は63億5,119万7千円で、前年度決算額74億4,813万6千円と比較すると、10億9,693万9千円(14.7%)の減少となっており、予算現額69億9,298万8千円に対して90.8%の執行率で、前年度96.3%と比べ5.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は42億2,214万2千円で、前年度決算額54億7,361万8千円と比較すると、12億5,147万6千円(22.9%)の減少となっており、予算現額48億6,291万7千円に対して86.8%の執行率で、前年度95.0%と比べ8.2ポイントの減少を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は21億2,905万5千円で、前年度決算額19億7,451万8千円と比較すると、1億5,453万7千円(7.8%)の増加となっており、予算現額21億2,907万1千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	1,326,305	19.9	1,263,179	16.4	63,126	5.0
10. 国庫支出金	635,231	9.5	883,309	11.5	△ 248,078	△ 28.1
15. 都支出金	43,500	0.7	58,080	0.7	△ 14,580	△ 25.1
20. 繰入金	2,396,910	36.0	2,473,915	32.2	△ 77,005	△ 3.1
25. 繰越金	239,996	3.6	277,226	3.6	△ 37,230	△ 13.4
30. 諸収入	118,105	1.8	81,823	1.1	36,282	44.3
35. 市債	1,894,400	28.5	2,650,600	34.5	△ 756,200	△ 28.5
合 計	6,654,447	100.0	7,688,132	100.0	△1,033,685	△ 13.4

表21

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 下水道費	4,222,142	66.5	5,473,618	73.5	△1,251,476	△ 22.9
10. 公債費	2,129,055	33.5	1,974,518	26.5	154,537	7.8
合 計	6,351,197	100.0	7,448,136	100.0	△1,096,939	△ 14.7

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は22億2,369万1千円で、前年度決算額24億5,571万4千円と比較すると、2億3,202万3千円（9.4％）の減少となっており、予算現額22億5,646万7千円に対して98.5％の収入率で、前年度98.8％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は21億2,286万4千円で、前年度決算額23億4,938万9千円と比較すると、2億2,652万5千円（9.6％）の減少となっており、予算現額21億5,564万円に対して98.5％の収入率で、前年度98.7％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は1億82万7千円で、前年度決算額1億632万5千円と比較すると、549万8千円（5.2％）の減少となっている。

表22

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 都支出金	2,122,864	95.5	2,349,389	95.7	△ 226,525	△ 9.6
10. 諸収入	100,827	4.5	106,325	4.3	△ 5,498	△ 5.2
合 計	2,223,691	100.0	2,455,714	100.0	△ 232,023	△ 9.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は22億2,369万1千円で、前年度決算額24億5,571万4千円と比較すると、2億3,202万3千円（9.4％）の減少となっており、予算現額22億5,646万7千円に対して98.5％の執行率で、前年度98.8％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表23

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 受託水道事業費	2,223,691	100.0	2,455,714	100.0	△ 232,023	△ 9.4
合 計	2,223,691	100.0	2,455,714	100.0	△ 232,023	△ 9.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成10年度の給水状況は次表のとおりである。

給水状況

年 間	総配水量	19,580,612 m ³
内 訳	井戸取水量	5,159,400 m ³
	取水率	26.35 %
	受水量	14,421,212 m ³
	受水率	73.65 %
年 間	有収水量	18,102,884 m ³
有	収率	92.45 %

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は91億4,356万7千円で、前年度決算額86億9,373万6千円と比較すると、4億4,983万1千円（5.2％）の増加となっており、予算現額94億4,347万2千円に対して96.8％の収入率で、前年度95.3％と比べ1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は58億4,829万6千円で、前年度決算額56億4,235万8千円と比較すると、2億593万8千円（3.6％）の増加となっており、予算現額61億5,781万4千円に対して95.0％の収入率で、前年度93.9％と比べ1.1ポイントの増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は20億3,792万7千円で、前年度決算額20億1,174万1千円と比較すると、2,618万6千円（1.3％）の増加となっており、予算現額20億3,752万9千円に対して100.0％の収入率で、前年度96.8％と比べ3.2ポイントの増加を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は5億1,835万2千円で、前年度決算額5億466万6千円と比較すると、1,368万6千円（2.7％）の増加となっており、予算現額5億1,091万3千円に対して101.5％の収入率で、前年度100.0％と比べ1.5ポイントの増加を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は5億4,072万4千円で、前年度決算額5億3,335万3千円と比較すると、737万1千円（1.4％）の増加となっている。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は1億9,350万4千円で、皆増となっている。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は476万4千円で、前年度決算額161万8千円と比較すると314万6千円（194.4％）の増加となっており、予算現額298万9千円に対して159.4％の収入率で、前年度3,302.0％と比べ3,142.6ポイントの減少を示している。

表24

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 支払基金交付金	5,848,296	64.0	5,642,358	64.9	205,938	3.6
10. 国庫支出金	2,037,927	22.3	2,011,741	23.2	26,186	1.3
15. 都支出金	518,352	5.7	504,666	5.8	13,686	2.7
20. 繰入金	540,724	5.9	533,353	6.1	7,371	1.4
25. 繰越金	193,504	2.1	0	0	193,504	皆増
30. 諸収入	4,764	0.0	1,618	0.0	3,146	194.4
合 計	9,143,567	100.0	8,693,736	100.0	449,831	5.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は91億1,638万5千円で、前年度決算額85億23万2千円と比較すると、6億1,615万3千円（7.2％）の増加となっており、予算現額94億4,347万2千円に対して96.5％の執行率で、前年度93.1％と比べ3.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は89億724万2千円で、前年度決算額83億6,142万9千円と比較すると、5億4,581万3千円（6.5%）の増加となっており、予算現額92億3,044万8千円に対して96.5%の執行率で、前年度93.0%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は2億914万3千円で、前年度決算額4,571万9千円と比較すると、1億6,342万4千円（357.5%）の増加となっており、予算現額2億1,202万4千円に対して98.6%の執行率で、前年度100.0%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

表25

歳出決算額比較表

（単位千円・%）

区 分 款 別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 医療諸費	8,907,242	97.7	8,361,429	98.4	545,813	6.5
10. 諸支出金	209,143	2.3	45,719	0.5	163,424	357.5
20. 繰上充用金	0	0.0	93,084	1.1	△ 93,084	皆減
合 計	9,116,385	100.0	8,500,232	100.0	616,153	7.2

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は5,068万円で、前年度決算額4,353万6千円と比較すると、714万4千円（16.4%）の増加となっており、予算現額5,068万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は2,553万2千円で、前年度決算額2,413万4千円と比較すると、139万8千円（5.8%）の増加となっている。

イ 繰 入 金

当年度歳入決算額は2,471万7千円で、前年度決算額1,935万5千円と比較すると、536万2千円（27.7%）の増加となっており、予算現額2,471万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 繰 越 金

当年度歳入決算額は42万6千円で、前年度決算額4万5千円と比較すると、38万1千円（846.7%）の増加となっている。

エ 諸 収 入

当年度歳入決算額は5千円で、前年度決算額2千円と比較すると、3千円（150.0%）の増加となっており、予算現額3千円に対して166.7%の収入率で、前年度66.7%と比べ100.0ポイントの増加を示している。

表26

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 会費	25,532	50.4	24,134	55.4	1,398	5.8
10. 繰入金	24,717	48.8	19,355	44.5	5,362	27.7
15. 繰越金	426	0.8	45	0.1	381	846.7
20. 諸収入	5	0.0	2	0.0	3	150.0
合計	50,680	100.0	43,536	100.0	7,144	16.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は4,959万6千円で、前年度決算額4,311万円と比較すると、648万6千円(15.0%)の増加となっており、予算現額5,068万円に対して97.9%の執行率で、前年度99.0%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は4,959万6千円で、前年度決算額4,311万円と比較すると、648万6千円(15.0%)の増加となっており、予算現額5,067万9千円に対して97.9%の執行率で、前年度99.0%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

表27

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成10年度		平成9年度		対9年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 事業費	49,596	100.0	43,110	100.0	6,486	15.0
10. 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	49,596	100.0	43,110	100.0	6,486	15.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額(一般会計と特別会計の合計)は20億2,395万8千円で、前年度21億8,800万7千円と比較すると、1億6,404万9千円(7.5%)の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。

表28

総合実質収支額等比較表

(単位千円)

区 分		平 成 10 年 度			平 成 9 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		46,909,827	29,040,399	75,950,226	46,540,442	30,424,396	76,964,838
歳 出 総 額		45,500,419	27,820,449	73,320,868	45,745,651	28,987,650	74,733,301
歳入歳出差引残額		1,409,408	1,219,950	2,629,358	794,791	1,436,746	2,231,537
翌 す年 べ度 きへ 財繰 源越	継 続 費 遞次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	500,000	105,400	605,400	0	43,530	43,530
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	計	500,000	105,400	605,400	0	43,530	43,530
実 質 収 支 額 (A)		909,408	1,114,550	2,023,958	794,791	1,393,216	2,188,007
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る 基 金 繰 入 額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)		794,791	1,393,216	2,188,007	768,260	985,022	1,753,282
単年度収支額 (A－B)		114,617	△ 278,666	△ 164,049	26,531	408,194	434,725

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財 産 現 在 高 一 覧 表

区 分		平成10年度末 現在高	平成9年度末 現在高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,416,389.81 m ²	1,312,230.71 m ²	104,159.10 m ²
	建 物	木 造 (延面積)	8,145.76 m ²	8,145.76 m ²
		非 木 造 (延面積)	310,139.49 m ²	309,596.22 m ²
		計	318,285.25 m ²	317,741.98 m ²
	有 価 証 券		50,000 千円	50,000 千円
	出 資 に よ る 権 利		657,756 千円	△ 2,000 千円
	物 品	自 動 車	97 台	99 台
		自動車以外の物品で1品目の 取得価格が100万円以上のもの	335 件	330 件
	債 権		156,040 千円	210,009 千円
	基 金		8,236,237 千円	9,701,770 千円
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	690,519 千円	1,140,221 千円	△ 449,702 千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	785,359 千円	728,304 千円	57,055 千円
	財 政 調 整 基 金	639,869 千円	1,021,001 千円	△ 381,132 千円
	環 境 緑 化 基 金	964,624 千円	1,269,992 千円	△ 305,368 千円
	平 和 事 業 基 金	100,000 千円	100,000 千円	0 千円
	国民年金印紙調達基金	50,000 千円	50,000 千円	0 千円
	国 民 健 康 保 険 高額療養費貸付基金	10,000 千円	10,000 千円	0 千円
	土 地 開 発 基 金	908,099 千円	905,756 千円	2,343 千円
	日野市立総合病院建設基金	4,087,767 千円	4,476,496 千円	△ 388,729 千円

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土 地	104,159.10 m ² 増
行政財産	96,974.22 m ² 増
普通財産	7,184.88 m ² 増
・ 建 物	543.27 m ² 増
行政財産	1,619.92 m ² 減
普通財産	2,163.19 m ² 増

② 有価証券

・ 当年度末現在高（2団体）	50,000千円
----------------	----------

③ 出資による権利

・ 当年度末現在高（12団体）	657,756千円
-----------------	-----------

(2) 物 品

・ 自動車以外の物品	5件増
------------	-----

(3) 債 権

・ 生活つなぎ資金	
当年度末現在高	1,040千円
・ 日野市土地開発公社貸付金	
当年度末現在高	150,000千円
・ 日野市職員互助会貸付金	
当年度末現在高	5,000千円

(4) 基金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は3基金で、合わせて9基金である。
当年度末現在高は82億3,623万7千円で、前年度末現在高の97億177万円と比べ、14億6,553万3千円（15.1%）の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内8収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 1億3,627万円
 - 預金利子 253万9千円
 - ・ 当年度取崩額 5億8,851万1千円
 - ・ 当年度末現在高 6億9,051万9千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金 5,355万4千円
 - 預金利子 350万1千円
 - ・ 当年度取崩額 0千円
 - ・ 当年度末現在高 7億8,535万9千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0千円
 - 預金利子 438万1千円
 - ・ 当年度取崩額 3億8,551万3千円
 - ・ 当年度末現在高 6億3,986万9千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 4,983万9千円
 - 預金利子 579万3千円
 - ・ 当年度取崩額 3億6,100万円
 - ・ 当年度末現在高 9億6,462万4千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0千円
 - ・ 当年度取崩額 0千円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。（預金利子46万7千円）

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 一般会計からの積立金 0千円
 預金利子 2,127万円
 - ・ 当年度取崩額 4億1千万円
 - ・ 当年度末現在高 40億8,776万7千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

〔注〕 基金は、会計年度末日をもって整理が行われるため、出納整理期間中における一般会計から各基金への積立は基金としては翌年度の収入となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

11 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

- 運 用 額 5,000万円
- 当年度末預金現在高 4,770万円
- 当年度末印紙保有高 230万円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は23億2,600万円で前年度23億4,400万円と比べ、1,800万円（0.8％）の減少となっている。
- ・ 当年度売捌額は23億6,429万8千円で、前年度23億1,368万7千円と比べ、5,061万1千円（2.2％）の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は46.5回で、前年度46.9回と比べると、0.4回（0.9％）の減少を示している。

なお、印紙売捌手数料2,212万6千円及び預金利子の3万5千円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表30 国民年金印紙調達基金運用状況表 (単位千円・回)

区 分			金 額	備 考
前年度繰越額	現 金	A	9,402	
	印 紙	B	40,598	
	計		50,000	
当 年 度 追 加 基 金 額			C	0
印 紙 売 捌 額			D	2,364,298
印 紙 購 入 費			E	2,326,000
翌年度繰越額	現 金	A + C + D - E	47,700	
	印 紙	B + E - D	2,300	
	計		50,000	
回 転 数			E ÷ 基 金 額	46.5

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

- 運 用 額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 15万4千円
- 当年度末貸付金現在高 984万6千円
- ・ 当年度貸付額は2,134万1千円で、前年度2,035万円と比べ、99万1千円（4.9％）の増加となっている。
 - ・ 当年度償還額は1,571万7千円で、前年度2,310万2千円と比べ、738万5千円（32.0％）の減少となっている。
 - ・ 当年度回転数は2.13回で、前年度2.04回と比べ、0.09回（4.4％）の増加を示している。
- なお、預金利子2千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

- 運 用 額 9億809万9千円
- 当年度末預金現在高 4億3,576万7千円
- 当年度末土地保有高 4億7,233万2千円
- 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。
- なお、当年度積立額234万3千円は、預金利子であり、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表31

土地開発基金運用状況表

（単位千円）

区 分	金 額	備 考
前 年 度 末 運 用 残 額	433,424	
基 金 増 加 額	2,343	預金利子
土 地 売 却 収 入 額	0	
特 別 会 計 貸 付 回 収 額	0	土地取得事業特別会計
計 A	435,767	
土 地 取 得 額	0	
特 別 会 計 貸 付 額	0	土地取得事業特別会計
計 B	0	
運 用 残 額 A－B	435,767	

12 意見・要望等

1 財政状態の悪化について

市の財政状態は極めて厳しい状況となった。

長引く景気の低迷によって、歳入の大半を占める税収は、前年度比11億5,144万3千円減（マイナス3.9%）となり、特に市民税の落ち込みは大きく、9.7%の減収となった。一方、義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、前年度比5億260万1千円増（2.3%）となった。

この結果財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.8%となり、前年度の94.9%と比べると、3.9ポイントの大幅な悪化である。これは、経常的に使われる経費に充てられる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源がほぼ等しい状態になり、余裕がなくなったことを示している。

平成11年7月23日自治省の決定により、平成11年度の普通交付税の配分で当市は、基準となる収入だけでは財政運営できないとされる交付団体の認定を受けた。これは20年振りのことである。なお、都内40市町村のうち交付団体は32となった。

また、基金は、前年度末現在高の97億177万円と比べ、14億6,553万3千円（15.1%）の減少となり、当年度末現在高は、82億3,623万7千円となった。このうち、財源の不足に充当できる財政調整基金は、当年度3億8,551万3千円を取り崩し、当年度末現在高は、6億3,986万9千円となり、底をつきはじめている。

もはや財政状態は危機的状況にあると言わざるを得ない。

税収の大幅な回復は望めそうにない今、財政再建のためには、歳出削減に大蛇を振るわねばならないときと考える。

行政サービスの低下は避けられないところであるが、市民には理解を求め、また、一層のゴミ減量、水道水の節水などの協力を呼びかける必要がある。これに対し、市は庁内の総力を挙げて行財政改革に取り組み、特に内部経費節減など目に見える努力を示す必要があると考える。

「行財政改革」を強力に進め、財政再建を達成されるよう要望する。

2 市税等の収納確保について

市税等の収納率の向上については、各市が苦慮しているところである。当市も現下社会情勢の景気の低迷による厳しい環境の中で、各所管部では口座振替の推進、休日訪問等努力している。特に本年度は管理職による休日訪問も試み、一定の成果を上げたところである。

しかしながら、収入未済額をみると市税で、対前年度比7.7%増、国民健康保険税で8.5%の増加となっており、負担公平の原則からも放置するわけにはいかない。

これらは歳入の根幹をなすものであり徴収方法の抜本的見直し等特段の努力をされたい。

さらに、使用料、手数料、負担金等の収入未済額も年々増え、中でも対前年度比で下水道使用料22.1%市営住宅使用料19.5%老人保護措置費24.0%学童クラブ費45.9%児童措置費保護者負担金20.9%等が多くなっている。

これらは現在の社会経済事情によることは理解できるものの、受益者負担の原則であり、単に収入未済は市の財政運営に影響を与えるばかりでなく、真面目に納入している市民の信頼を失うことになりかねない。

よって、個々の事情を配慮しつつ的確な実態調査を実施し迅速に対応し早期解決を図ることが緊要と思われ努力されたい。

3 補助金の見直しについて

平成10年度の一般会計決算を見ると、市単独補助事業は外郭団体補助事業を合わせ100有余件からの事業を行っている。これら事業はいろいろな特色を持ち、それなりの成果をあげていることは認めるところである。財政の厳しいこの時期、将来の財政負担を考慮し限られた財源で最大の効果のあがる事業の精査を行うことが不可欠である。よって、行財政改革推進の中で、単独補助事業を含め市全体の補助事業の見直し等検討されるよう要望する。

4 貸借対照表（バランスシート）の作成について

平成9年度の決算審査意見書において「貸借対照表の検討について」を要望したところであるが、その後、東京都を始め近隣市で貸借対照表（バランスシート）の導入の方針を表明する自治体が相次いでいる。

首相の諮問機関「経済戦略会議」は、平成11年2月26日の答申「日本経済再生への戦略」において、貸借対照表の作成を提言している。

貸借対照表の作成ですぐに財政再建が実現されるわけではないが、資産と負債の状態が分かり易く表示されることによって、財政の健全度のチェックに大いに役立つ。継続すれば、資産と負債の動きが細かく時系列でチェックでき、投資効率が計算し易くなるので、コスト意識が強まるという効果が期待できる。

貸借対照表（バランスシート）の導入について検討されるよう望みたい。

参考

平成10年度東京都27市決算状況〈普通会計〉

- ◎ 当年度財政力指数は1.071で、前年度1.108と比較すると、0.037ポイント（3.3％）の減少となっており、27市平均と比べ0.071ポイント高く、類似9市平均と比べ0.095ポイント低くなっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を判断することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は5.5％で、前年度5.3％と比較すると0.2ポイント（3.8％）の増加となっており、27市平均と比べ2.3ポイント高く、類似9市平均と比べ1.6ポイント高くなっている。

〔注〕 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5％程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は8.6％で、前年度9.7％と比較すると1.1ポイント（11.3％）の減少となっており、27市平均と比べ1.5ポイント低く、類似9市平均と比べ1.1ポイント低くなっている。

〔注〕 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、10％を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20％を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は98.8％で、前年度94.9％と比較すると3.9ポイント（4.1％）の増加となっており、27市平均と比べ5.7ポイント高く、類似9市平均と比べ5.6ポイント高くなっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられている。

平成 10 年 度 東 京 都

区 分 市 名		市 町 村 類 型	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率	公 債 費 比 率
八	王 子	Ⅵ ー 5	1.076	1.4	15.3
☆立	川	Ⅳ ー 5	1.167	2.5	9.4
☆武	蔵 野	Ⅳ ー 5	1.498	5.4	8.0
☆三	鷹	Ⅳ ー 5	1.201	7.6	10.0
青	梅	Ⅳ ー 4	0.924	2.8	6.6
☆府	中	Ⅳ ー 5	1.291	3.4	11.3
昭	島	Ⅲ ー 5	0.965	0.7	9.6
☆調	布	Ⅳ ー 5	1.184	1.8	11.0
町	田	Ⅴ ー 5	1.204	4.7	7.0
小	金 井	Ⅲ ー 5	0.974	0.1	10.8
☆小	平	Ⅳ ー 5	1.037	3.5	11.6
☆日	野	Ⅳ ー 5	1.071	5.5	8.6
☆東	村 山	Ⅳ ー 5	0.839	1.7	10.4
国	分 寺	Ⅲ ー 5	0.999	1.3	15.6
国	立	Ⅱ ー 5	0.968	2.6	11.0
田	無	Ⅱ ー 5	0.959	5.5	12.3
保	谷	Ⅲ ー 5	0.864	1.7	6.3
福	生	Ⅱ ー 5	0.751	5.8	6.4
狛	江	Ⅱ ー 5	0.875	2.1	13.7
東	大 和	Ⅱ ー 5	0.825	2.8	12.1
清	瀬	Ⅱ ー 5	0.704	3.3	13.2
東	久 留 米	Ⅲ ー 5	0.836	2.4	11.8
武	蔵 村 山	Ⅱ ー 4	0.815	5.4	7.2
☆多	摩	Ⅳ ー 5	1.205	3.4	6.9
稲	城	Ⅱ ー 5	0.855	4.9	8.1
羽	村	Ⅱ ー 4	1.136	2.6	8.3
あ	き る 野	Ⅱ ー 4	0.769	1.7	11.5
27 市 平 均			1.000	3.2	10.1
☆ 類 似 9 市 平 均			1.166	3.9	9.7
日 野 （ 前 年 度 ）			1.108	5.3	9.7

27 市 決 算 状 況 表

東京都市監査委員会資料

経 常 収 支 比 率						
人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	補 助 費 等	そ の 他	計
35.0	10.7	18.4	15.1	9.7	6.2	95.1
35.1	12.9	12.2	20.5	9.5	10.2	100.4
30.7	6.1	10.5	20.7	13.9	5.4	87.3
30.2	7.2	12.3	15.8	17.5	6.0	89.0
29.3	9.0	8.5	17.9	17.6	5.5	87.8
25.2	6.5	13.2	25.4	14.5	4.6	89.4
40.0	11.3	12.2	14.5	10.2	5.5	93.7
27.9	6.5	13.9	18.5	16.9	7.8	91.5
32.3	6.9	9.5	17.4	11.7	4.9	82.7
46.6	7.1	14.0	16.0	14.0	8.8	106.5
31.4	8.9	14.0	18.3	16.0	9.9	98.5
38.5	8.3	11.5	18.5	12.9	9.1	98.8
37.1	10.0	13.1	15.9	11.6	5.7	93.4
34.3	5.4	18.6	13.4	11.2	16.2	99.1
34.4	8.7	13.5	17.2	10.7	13.7	98.2
37.0	7.0	14.4	16.8	15.1	4.7	95.0
36.7	8.9	8.9	12.7	17.2	4.6	89.0
32.3	12.9	7.1	16.0	12.3	5.2	85.8
37.6	7.3	17.1	14.7	16.8	7.9	101.4
34.0	11.0	14.5	15.2	16.2	4.4	95.3
43.7	9.2	16.0	11.4	14.8	4.1	99.2
42.0	6.1	14.6	17.8	9.2	5.2	94.9
32.7	14.5	8.4	13.5	13.0	3.9	86.0
28.8	7.1	8.8	24.4	17.2	4.4	90.7
37.6	8.1	10.8	16.4	15.9	3.6	92.4
25.0	7.3	10.2	17.4	16.6	5.2	81.7
30.5	6.8	13.6	14.3	18.0	8.1	91.3
34.3	8.6	12.6	16.9	14.1	6.7	93.1
31.7	8.2	12.2	19.8	14.4	7.0	93.2
38.4	7.7	11.4	17.7	12.1	7.6	94.9

